

令和8年度 岐阜県の地球温暖化対策・エネルギー関連施策 について

1 岐阜県中小企業等脱炭素化促進事業費補助金

経緯

- エネルギー価格の高騰の影響により、省エネに関する意識が高まっているものの、中小企業の多くは省エネ法の対象外であるためエネルギー管理士等の専門家の設置は義務付けられておらず、省エネに対する知見等が不足している。
- 大企業を中心としたサプライチェーン全体での脱炭素化が進む中、中小企業においても、省エネ設備の導入や再エネの導入といった、一層の脱炭素社会に向けた取組が求められている。

事業内容

省エネルギー設備への更新の効果的な取組及び自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援することにより、県内中小企業等の脱炭素化に向けた取組を促進。

1. 省エネ診断・支援を踏まえた効果的な省エネ設備の導入
2. 自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入

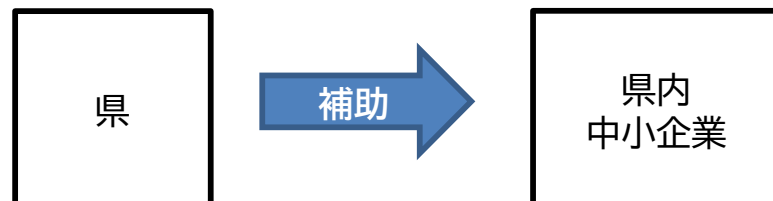
1. 省エネ設備導入事業

- 補助対象事業
エネルギー管理士等による省エネルギー診断において、助言・提案を受けた省エネ設備の更新・導入事業（※国補助との併用不可）
- 補助対象事業者 県内の中小企業者等
- 補助対象経費 工事費、設備費

【令和7年度の主な導入事例】

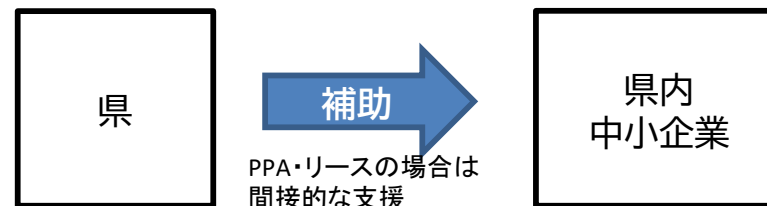
LED照明、高効率空調、冷蔵冷凍設備、ボイラー、コンプレッサー、生産設備（成型機）等

- 補助金の額 補助率1/3以内（上限10,000千円）



2. 太陽光発電設備等導入事業

- 補助対象事業
自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業（※国補助との併用不可）
- 補助対象事業者
県内に所在する施設等に自家消費型太陽光発電設備・蓄電池を導入する事業者（所有型、PPA、リースの導入形式は問わない。）
- 補助対象経費 工事費、設備費（※蓄電池は単体導入不可）
- 補助金の額
太陽光発電設備：1kWあたり5万円（上限：250万円）
定置用蓄電設備：1kWhあたり6.3万円（産業用）
又は5.1万円（家庭用）



2 エネルギーコンソーシアム事業費

事業概要

産学官が参画する「岐阜県エネルギー関連産業コンソーシアム」において、省エネ・再エネ関連の技術やサービスの開発、社会実装、ビジネスモデルの確立等に向けた取組を支援。〔大学・県内外企業・自治体・個人等 40会員(R8.3月末時点)〕

活動内容

1. ワーキンググループ活動支援事業

- 2者以上のコンソーシアム会員で構成されるWGが行う、エネルギーに関する研究開発等の活動に対し、コンソーシアムから補助金を交付。令和7年度は、以下の3件のWG活動に対して支援を行った。

【補助金の概要】

・ 補助対象経費

- ① 調査費：人件費、旅費、消耗品費、印刷製本費、委託費、会議費、その他(理事長が特に必要と認める経費)
- ② 研究開発費：人件費、旅費、消耗品費、製品試作費及び性能試験費、委託費、その他(同上)
- ③ フォローアップ事業費：人件費、旅費、消耗品費、製品試作費及び性能試験費、販売促進費、委託費、その他(同上)

・ 補助率

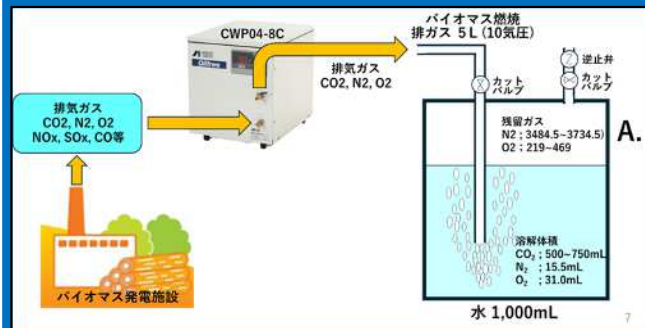
1/2以内、補助上限:400万円

養豚排水処理の適正化研究会



目標:養豚排水処理における電力コスト削減と排水処理基準の達成

二酸化炭素回収技術開発研究会



目標:炭酸水素カルシウムを用いた低コスト二酸化炭素回収技術の開発

Mg系顕熱蓄熱槽事業化研究会



未利用熱の有効利用のため、マグネシアの蓄熱材としての利用を検証

目標:Mg系顕熱蓄熱槽の開発と事業化

3 エネルギーコンソーシアム事業費

活動内容

2. 講習会等開催事業

- エネルギー関連の先進的な研究開発を行う大学や、脱炭素化に向けた企業の取組などを紹介する講習会および見学会を開催。令和7年度は、水素による脱炭素化推進セミナーを開催。また、「e-メタン実証設備」および「水素製造プラント」の見学会をR8.2.24に実施。



水素による脱炭素化推進セミナー
(R7.11.27 OKB岐阜大学プラザ2F)

3. エネルギー関係展示会出展支援事業

- WG活動による成果や、会員企業によるエネルギー関連の取組について広く情報発信を行うため、コンソーシアムとして展示会に共同出展を実施。令和7年度は、以下の3つの展示会へ出展を行った。



Factory Innovation Week2025
(R7.10.29～10.31 ポートメッセなごや)



メッセナゴヤ2025
(R7.11.5～11.7 ポートメッセなごや)



EXEX 2026
(R8.1.28～1.30 東京ビックサイト)

4. 重点テーマ勉強会事業

- WGの形成を促進するため、今後のカーボンニュートラルに向けたエネルギー関連の重点課題や技術・サービスのトレンド等に関する勉強会を開催。令和7年度は、「地域循環型エネルギーシステム勉強会」を実施予定(R8.3.4)。

4 成長産業分野人材育成事業(エネルギー分野)

事業概要

岐阜県エネルギービジョンの重点プロジェクトである「脱炭素社会促進プロジェクト」「エネルギー地産地消プロジェクト」「産業の脱炭素化プロジェクト」の推進のため、再生可能エネルギーに関する専門人材を育成するためのセミナーを実施。
(令和6年度より、テクノプラザものづくり支援センターの指定管理業務の一環として、「未来ビジネス創造セミナー」として実施)

事業内容

- 対 象 者 :自治体、企業、まちづくり団体等の実務担当者 など
- 実施場所 :テクノプラザものづくり支援センター(オンラインでも受講可能)を予定
- 受 講 料 :無料
- 内 容(仮): 1. エネルギー基礎研修
再生可能エネルギーやエネルギー地産地消に関する基礎知識、政策環境などを幅広く習得するための初心者向け研修
2. エネルギー分野別専門研修
毎年分野別の再生可能エネルギー事業への参入または拡大に必要な専門的知識等を習得するための専門研修

【参考】令和7年度の研修内容

コース		内容	参加者人数
エネルギー基礎研修		・エネルギー転換と再生可能エネルギー ・再生可能エネルギーの現段階 ・再生可能エネルギーと電力市場 ・再生可能エネルギー最新事情 など	16人
エネルギー分野別専門研修	<テーマ1> 小水力発電	・小水力発電の基礎知識 ・小水力発電の発掘手法 ・小水力発電の実現までの道のり など	15人
	<テーマ2> EMS(エネルギー・マネジメント・システム)	・EMSによる「エネルギーの見える化」 ・EMSを活用 など	10人

5 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議

背景

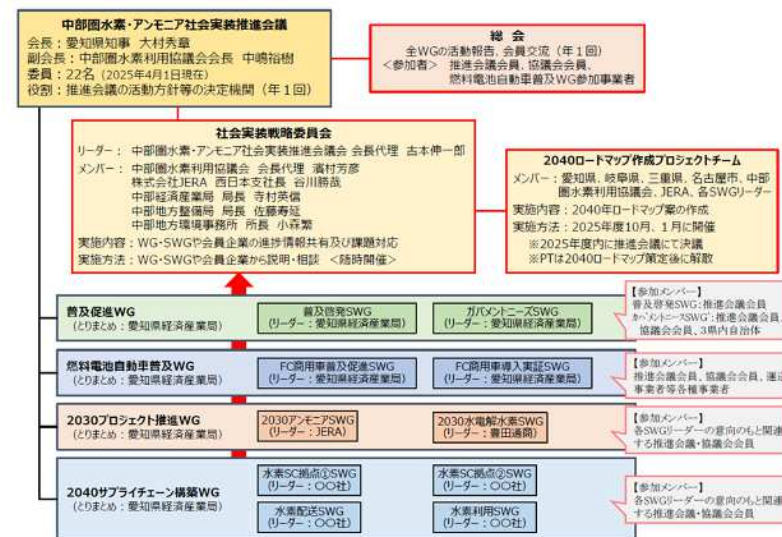
- 2022年2月に、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市及び経済3団体、中部圏水素利用協議会は、2050年のカーボンニュートラル達成の重要な役割を占める「水素社会」の実現に向け、中部圏において大規模水素サプライチェーンの社会実装を共同で推進・連携することを目的として、「中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた包括連携協定」を締結した。
- 本協定に基づき設立された中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議では、主に水素エネルギーの利用促進を図るモデル実証、人材育成・理解増進、プロモーションや情報発信等の水素等の利活用促進に関する取組を行っている。

活動内容

関係機関が負担金を拠出しあい、下記の事業等を協働で取組む。

- **交流会開催**
圏内の企業や大学等の連携促進のための交流会等を開催
- **セミナー**
企業等での水素等の利活用を推進するため、先進事例等を紹介するセミナーを開催。
- **見学会**
水素・アンモニア利活用の先進事例についての見学会
- **展示会出展**
中部圏内外に本推進会議の取組紹介等するため出展
- **ワークショップ開催**
水素エネルギー等の理解増進のため、小中学生向けのワークショップや燃料電池自動車の体験乗車会等を開催。

<中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議体制>



6 太陽光発電設備等の共同購入事業

1. 事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、県民、事業者に対し、太陽光発電設備、蓄電池の利用を促進し、再生可能エネルギーの一層の普及に取り組む。

2. 事業概要

太陽光発電設備等の購入希望者を募集し、一括発注により価格を引き下げ、太陽光発電設備等の設置を後押しする。

■対象者

- ・県民（太陽光発電設備10kw未満）
- ・事業者（太陽光発電設備10kw以上2,000kw未満）

■募集期間

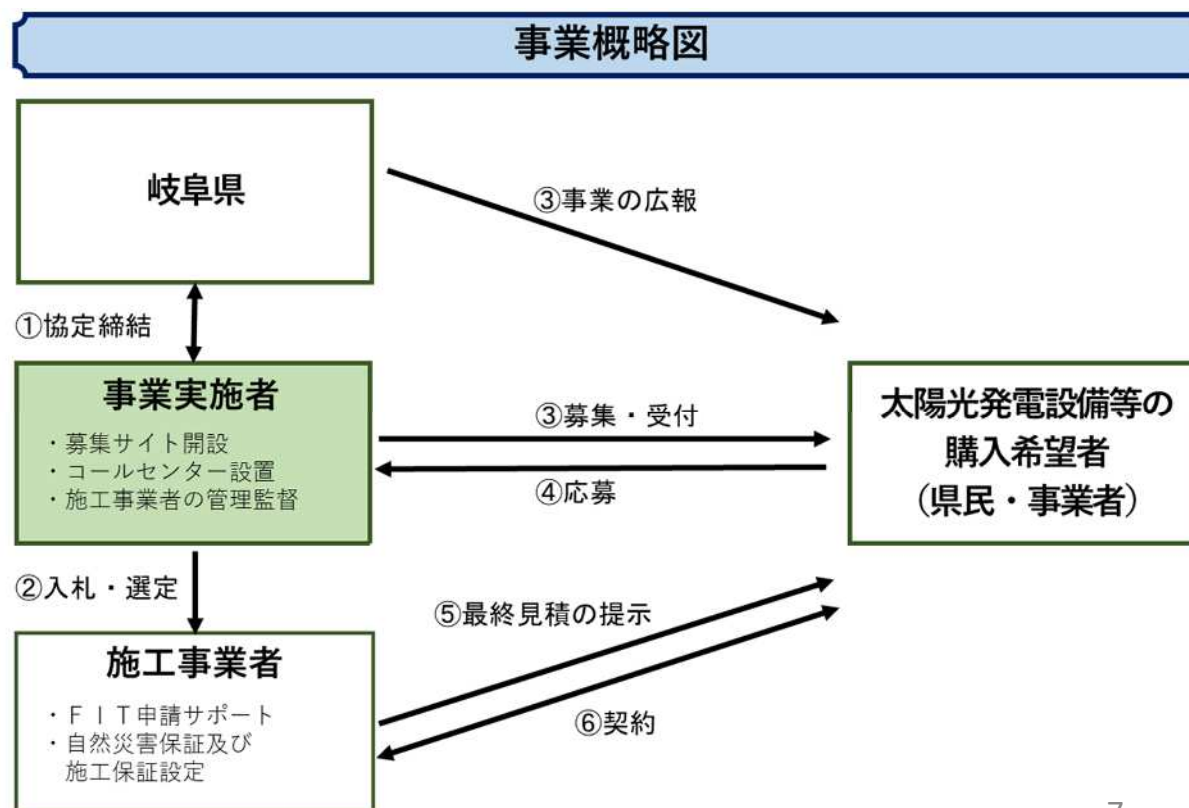
- ・県民：令和8年5月7日～12月10日
- ・事業者：令和8年5月7日～9月30日

■対象設備

- ・太陽光発電設備
- ・蓄電池（事業者向けはオプション）

■実施方法

- ① アイチューザー（株）と協定締結（継続）
- ② 施工事業者の入札・選定
 - ・令和8年3月～7月に実施
- ③ 県民・事業者への周知、募集受付
 - ・令和8年5月上旬から購入希望者の募集開始
- ④ 参加登録
 - ・参加登録で簡易見積りが送付される
 - ・詳細見積りを希望する場合は、現地調査に申込み
- ⑤ 現地調査、最終見積の提示
- ⑥ 契約



7 再エネ電力の共同購入事業

1. 事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、事業者に対し、再エネ電力の利用を促進し、再生可能エネルギーの一層の普及を進める。

2. 事業概要

再生可能エネルギー電力(再エネ電力)の購入を希望する県内事業者を広く募集し、複数の事業者のニーズに対して小売電気事業者が入札を行う電力調達の共同オークションを行う。

再エネ電力の共同購入にノウハウを持つ(株)エナーバンクと連携し、同社が提供するサービス「エネオク」(※)を活用。

※競り下げ方式により最適な電力契約の選定を支援するサービス

■対象者

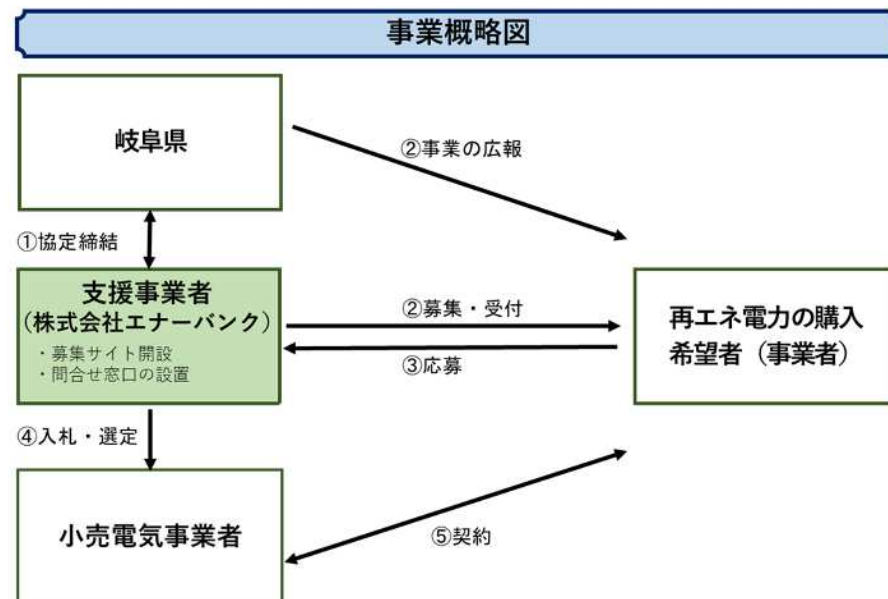
- ・県内に事業所を有する企業、団体等

■募集期間

- ・特別高圧電力、高圧電力: 令和8年5月11日～9月30日
- ・低圧電力: 令和8年5月11日～10月30日

■スケジュール(予定)

- ①(株)エナーバンクと協定締結
- ②事業者への周知、募集・受付
- ③応募
 - ・令和8年5月から再エネ電力購入希望者の募集開始
- ④入札・選定
 - ・令和8年10月～12月に実施
- ⑤契約
 - ・令和9年1月末まで購入希望者と小売電気事業者による契約締結(再エネ電力の切替は令和9年4月から)



8 脱炭素経営普及支援事業

背景

- 岐阜県における温室効果ガスは、8割以上が家庭部門以外から排出されており、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて事業者による取組みが必須。
- 岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例に基づく温室効果ガス排出削減計画等評価制度等を活用した、事業者による温室効果ガス排出削減の取組みを更に後押しする必要がある。

事業者による温室効果ガス排出抑制の取組みを後押し

(1) 評価制度の説明、計画書等の受付

(2) 計画書等の精査、データベース化

- ・県で受け付けた計画書等の精査
- ・事業者による取組状況の把握(⇒蓄積したデータを基に、県計画への反映、支援内容の検討)

(3) 計画書等の評価

- ・事業者により更に高い評価を目指した取組みを促し、温室効果ガス排出削減の取組みを更に後押し

(4) 優良な事業者の公表、顕彰(R6実績に基づきR7に認定・表彰)

- ・事業者のうち、優れた削減実績の事業者を認定する「ぎふ脱炭素優良事業者認定」及び、取組が特に顕著な事業者を表彰する「ぎふ脱炭素トップランナー表彰」を創設
- ・2050年のネットゼロに向けて県内事業者の意識をさらに高め、温室効果ガス排出削減への行動を促進
- ・表彰事業者の温室効果ガス排出削減に関する取組を動画で配信

(5) 評価結果が十分でない事業者への個別支援、助言(15事業者に助言)

- ・温室効果ガスを多量に排出する事業者のうち計画的な排出削減が進まない事業者を訪問し、温暖化の現状を説明
- ・エネルギー管理士も同席し、温室効果ガス排出削減に取り組む経営的メリットや、具体的な設備の規格・改善点を提案
- ・事業者が排出削減する上で必要な対策の提案、優良事例の紹介
- ・現地調査に基づいた助成金等の情報を提供



2050年までに「脱炭素社会ぎふ」の実現

9 脱炭素相談窓口の運営

【所在地】

岐阜県地球温暖化防止活動推進センター
((一社)岐阜県公衆衛生検査センター)
〒500-8148 岐阜県岐阜市曙町4-6

【業務内容】

- ①専門家の派遣
 - ・省エネ診断、設備更新の仕様検討、効果検証 等
- ②事業者の皆様からの各種相談に対応
 - ・太陽光発電設備、カーボンオフセット、各種補助金 等
- ③情報提供
 - ・各種支援制度をまとめたポータルサイトの運営

問い合わせ先

脱炭素相談窓口

(9:00~17:00 (土日祝を除く))

TEL : 058-247-3107

FAX : 058-248-0229

E-mail : shoene-gifu@koeiken.or.jp

岐阜県 脱炭素総合ポータルサイト

(<https://gifu-datsutanso.jp/>)

○掲載内容

- ・補助金情報
- ・補助金活用事例紹介
- ・セミナー、イベント等情報
- ・省エネ診断の申し込み



[岐阜県 脱炭素]



岐阜県、または地方自治体の脱炭素に関する補助金情報を紹介しています。
お住いの自治体や補助金の分野を選択し、補助金を検索することができます。



補助金を探す

対象を選択

自治体を選択